財產活用課

1 建物総合損害共済に関する事項

(1) 建物総合損害加入状況

件 数	加入面積	共 済 責 任 額	分 担 金
213件	602, 560 m ²	12,303,228万円	9, 415, 571円

2 自動車保険に関する事項

(1) 自動車損害賠償責任保険加入状況

加入台数	保険金最高額	保 険 料
136台	傷害:120万円 死亡:3,000万円	1,616,980 円

(2) 自動車損害共済加入状況

加入台数	車両責任額	対物責任額	対人責任額	分 担 金
142台	30,331万円	無制限	無制限	2,444,234円

3 車両に関する事項

(1) 自動車各部別使用回数

(単位:回)

,	<u>- /</u> 部	課	名		一般車	バス	借上車
政	策	総	務	部	937	6	158
行	政	管	理	部	677	13	13
市		民		部	78	0	11
生	活	環	境	部	227	37	0
市	民 協	働推	進本	部	67	23	0
文	化ス	、ポ、	ー ツ	部	58	140	0
福	祉	保	健	部	213	103	8
子	ど	も家	庭	部	97	47	154
都	市	整	備	部	154	0	0
事		業		部	0	0	0
出		納		課	1	0	0
教	育 委	員 会	教 育	部	260	152	38
選	挙 管 理	! 委員	会事務	5 局	66	7	3
監	査	事	務	局	26	0	0
農	業 委	員 会	事 務	局	106	1	10
議	会	事	務	局	69	0	20
	合	•	計		3,036	529	415

4 工事・委託検査に関する事項

(1) 工事・委託検査実績

(単位:件、円)

		部		名			件数	金	額	指示件数
政	策	総	務	部	エ	事	0		0	0
以	水	形心	1 /5	цη	委	託	1	4	, 330, 000	0
行	政	管	理	部	工	事	68	6,046	, 394, 115	0
11	以	Ħ	生	цμ	委	託	20	101	, 101, 800	0
生	活	環	境	部	工	事	6	12	, 447, 000	0
<u> </u>	伯	坏	夗	цμ	委	託	0		0	0
₩.	ルマ	샤	ーッ	部	工	事	3	71	, 646, 120	0
		۸,		ηυ	委	託	1	3	, 240, 000	0
都	市	整	備	部	工	事	22	470	, 813, 472	0
印	111	歪	VĦ	цμ	委	託	7	370	, 430, 060	0
教		育		部	工	事	21	404	, 472, 548	0
叙		Ħ		цμ	委	託	7	10	, 416, 600	0
合				羋	工	事	120	7, 005	, 773, 255	0
				PΙ	委	託	36	489	, 518, 460	0
	糸		合		計		156	7, 495	, 291, 715	0

5 物品検査に関する事項

(1) 物品検査実績

(単位:件、円)

部	課		名	件	数	金	額	指示件数
政 策	総	務	部		1		182, 736	0
行 政	管	理	部		7		61, 377, 680	0
市	民		部		2		1, 190, 212	0
生 活	環	境	部		5		4,002,804	0
市民協	働推	進本	部		8		3, 319, 508	0
文化ス	、ポ	ーッ	部		6		2, 264, 868	0
福 祉	保	健	部		6		11, 771, 568	0
子 ど	も 第	延 庭	部		17		4, 752, 099	0
都市	整	備	部		5		6, 219, 428	0
事	業		部		4		38, 050, 722	0
教	育		部		61		43, 223, 520	0
選挙管理	里委員	会事	务局		5		9,661,680	0
議会	事	務	局		1		5, 990, 000	0
合		計			128		192, 006, 825	0

6 公共用地取得に関する事項

(単位:件、筆)

項目	用 地	買 収
件名	件数	筆数
庁舎用地	3	6
庁舎建設用地 (借地権)	3	6
道路用地	1	2
清水が丘1・3丁目地内新設道路用地	1	2
都市計画道路用地	4	23
都市計画道路3・4・11号用地	2	2
都市計画道路3・4・16号用地	2	21
公園用地	1	1
四谷さくら公園拡張用地	1	1
公共用地	1	4
本宿町4丁目公共用地	1	4
合 計	10	36

建築施設課

1 建築工事に関する事項

各部からの依頼により公共建築物の整備、改修工事等78件に係る計画立案、調査、協議、設計 及び施工の監督を行った。

2 公共施設マネジメントに関する事項

(1) 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業2「学校施設の更なる活用」 について検討を進め、学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針を策定し た。

意見交換会の開催 3回

(2) 国が策定したインフラ長寿命化基本計画に基づき、公共施設及びインフラの現況や課題を 改めて整理し、総合的かつ計画的な施設の維持管理に取り組むため、府中市公共施設等総合 管理計画を策定した。

契 約 課

1 契約に関する事項

(1) 指名競争入札参加資格業者数状況 (単位:件)

区分	工事	物品	合 計
業 者 数	4, 860	7, 710	12, 570

(2) 契約事務処理状況

(単位:件、千円、%)

区分	工	事 関 係	委言	王 関 係	物品	品 関 係	合	計
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金額	件 数	金 額
28年度	80	4, 059, 091	954	4, 242, 730	715	552, 732	1,749	8, 854, 553
前年度比	-26.6	-63.6	17. 1	41.2	3.0	49.8	8. 1	-39. 1

情報システム課

1 基幹系システムの利用に関する事項

業務	利用時間
42業務	3,277.5時間

(1) 府中市 I T活用推進本部会議

委 員 構 成	開催回数	主な内容
市長、副市長、教育長、 部長職職員(計18人)	4回	・平成27年度事業報告について ・コンビニ交付サービスについて ・公衆無線LAN整備事業について ・オープンデータについて ・新庁舎建設における庁内ネットワークの見直しについて ・文書管理システムについて ・地域情報化計画の改訂について

(2) 電子申請及び電子調達サービス

(単位:件)

区分	件数
電子申請	1, 241
電子調達	849

(3) 無料公衆無線LANの整備

市民の利便性の向上、大規模災害時の通信環境の確保、観光振興を目的として、けやき並木通り及び公共施設21施設に、無料公衆無線LAN(FUCHU City Free Wi-Fi)を整備した。

(4) オープンデータの公開

「府中市オープンデータの推進に関する指針」を策定し、この指針に基づき、市のHP上でオープンデータを公開した。(平成 2 8 年度末時点: 157 7 データ)

(5) 公共施設予約システムのリニューアル

システムや入金機の借上期間の満了等に伴い、平成29年1月に公共施設予約システム及び入金機のリニューアルを行った。

3 情報セキュリティ対策に関する事項

種別	回数等
情報セキュリティ研修	3回(その他、課及び施設単位で独自研修を実施)
マイナンバーの取り扱いに関する研修	4回(その他、課及び施設単位で独自研修を実施)
情報セキュリティ内部監査	32課 (箇所)
情報セキュリティ外部監査	11課 (箇所)
マイナンバー監査	24課 (箇所)
システム脆弱性監査	5IP

防災危機管理課

1 消防に関する事項

(1) 火災発生状況 (暦年で集計)

ア 火災種類別発生状況

(単位:件)

種 別	建物火災	車両火災	その他	合 計
件 数	43	5	28	76

イ 原因別発生状況

(単位:件)

原	因	放火及び疑い	たばこ	電気関係	ガステーブル等	その他	合 計
件	数	20	11	12	5	28	76

ウ 火災損害見積額

(単位:円)

種 別	建物	車 両	その他	合 計
金 額	48, 330, 000	378,000	1, 147, 748	49, 855, 748

(2) 消防団

ア 構成(階級別団員数)

(単位:人)

種	別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班 長	団員	合 計
定	員	1	6	18	36	36	36	287	420
実	数	1	6	18	36	36	36	283	416

イ 出動別団員数

(単位:回、人)

種 別	火 災	訓練	警 戒	その他	合 計
出動回数	64	124	17	39	244
延べ団員数	3, 287	1,865	1, 398	614	7, 164

ウ 主要訓練・会議等

(単位:回)

			1 1 17
主要訓練・会議名	回数	主要訓練・会議名	回数
消防団員入退団式	1	本団会議	8
規律訓練	1	分団長会議	8
消防施設総点検訓練	1	新入団員訓練	1
ポンプ操法訓練	240	幹部訓練研修	1
ポンプ操法審査会	0	東京都消防訓練所訓練	7
合同水防訓練	1	機関員運用訓練	1
出初式	1	機関員交通安全講習会	1
総合防災訓練	1		

60 行政管理部

エ 主要行事

行 事 内 容	月 日	場所
合同水防訓練	平成28年 5月15日	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区
防災都市視察	平成28年 7月 3日~ 4日	富山県富山市他
健康増進事業	平成28年10月 9日	市民陸上競技場
総合防災訓練	平成28年10月23日	府中第三小学校・府中第十小学校・府中第七中学校
総合震災消防訓練	平成28年11月19日	府中消防署小柳町訓練所
秋の火災予防運動	平成28年11月 9日~15日	市内全域
歳末特別警戒	平成28年12月28日~30日	市内全域
震災時通信訓練	平成28年12月30日	中央防災センター~各防災センター
出初式	平成29年 1月 7日	府中公園
春の火災予防運動	平成29年 3月 1日~ 7日	市内全域

才 各種関連行事

(単位:回)

	(-1 - 1	'' • □ /
会 議 名	関連行事	回数
東京都消防協会	定期総会	2
宋 京 即 何 ற	幹部研修会	1
三多摩消防団連絡協議会	定例総会	1
多摩伯奶凹连桁 励磁云	団長研修会	1
	定例総会	1
	臨時総会	1
 北多摩地区消防団連絡協議会	正副団長研修会	1
11. 多季地区代奶型连桁 励磁云	指揮者会議	1
	消防大会	1
	親善ソフトボール大会	1
隣接三市地区消防連絡協議会研修会	研修会	2

(3) 委託消防

ア 金額 2,606,691千円

イ 会議 三多摩地区消防運営協議会 通常総会・定例会 各1回

2 災害対策に関する事項

- (1) 府中市防災会議
- ア 審議事項 府中市総合防災訓練の実施について 府中市地域防災計画の修正について
- イ 開催回数 2回(うち地震部会1回)
- (2) 防災訓練等
- ア 総合防災訓練

平成28年10月23日(日) 第三小学校・第十小学校・第七中学校

(ア) 参加人員及び機関

合計 1,640人

内訳 第三小学校 655人

第十小学校 410人

第七中学校 575人

参加	機 関
府中市	赤十字奉仕団
府中警察署等	府中市建設業協会等
府中消防署等	府中市社会福祉協議会
府中市消防団	府中市プロパンガス商工組合
ライフライン事業者	郵便局㈱・郵便事業㈱
府中市医師会	女性防火の会
府中市歯科医師会	防災ボランティア
東京都柔道整復師会	自治会、自主防災組織等
航空自衛隊府中基地	学校関係者
陸上自衛隊第1師団	消防少年団
東京都獣医師会	民間事業者
東京都トラック協会多摩支部	府中消友会
東京都建築士事務所協会	その他

イ 府中市合同水防訓練

平成28年5月15日(日) 押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区

(ア) 参加人員及び機関

合計 463人

	ЦΡΙ	T 0	0 /
参	加機	関	
府	中	市	
府中	市消	防団	
東京	(消)	防 庁	
ボラ	ンテ	イア	
そ	0)	他	

- (イ) 参加車両等及び台数 消防車両 18台
- ウ 地域防災訓練等への起震車の派遣

出動回数	参加人員
120回	17,521人(学校含む)

62 行政管理部

(3) その他

ア 文化センター圏域自主防災連絡会

地域防災力を強化することを目的として、文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を実施した。

開催回数	場所	参加団体	参加人員
各文化センター3回 合計33回	各文化センター	延べ527団体	延べ797人

イ 普通救命講習の教材費助成

府中消防署が実施する普通救命講習で使用する教材費について助成を行った。

(単位:人)

		() ==	
受講者数	内訳		
文神有剱	新規	継続	
2, 522	2, 369	153	

ウ 街頭消火器の整備

市内に約2,300基設置している街頭消火器の整備を行った。

格納箱・ 支柱移設	格納箱交換	支柱交換	消火器 交換	消火器 薬剤充填
9基	58箱	10本	316基	15本

エ 消火栓の整備

市内に約3,000基ある消火栓の整備を行った。

(単位:基)

移設	補修
24	27

3 火災共済に関する事項

(1) 加入状况等

(単位:件)

区 分	共済期間1年	共済期間2年	共済期間3年	合 計
一般	1, 189	67	891	2, 147
70歳以上	272	7	580	859
遺族基礎年金	5	0	0	5
生活保護	50	0	0	50
心身障害	14	4	232	250
合 計	1,530	78	1,703	3, 311

(2) 見舞金給付件数等 (単位:円)

区 分	件数	見舞金給付額
全焼	1	2,000,000
半焼	0	0
部分焼	1	500,000
負傷	0	0
水損	0	0
死亡見舞金	0	0
合 計	2	2, 500, 000

4 危機対策に関する事項

11月に実施された全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達訓練に参加し、いざという時の情報伝達の実効性を高めるため、情報伝達システムの動作確認を行った。

また、東京都地域防災計画の全面的な修正に対応するため、府中市地域防災計画の修正を行うとともに、全職員を対象としたメール配信システムによる災害時情報伝達訓練を実施するなど、突発的な災害への迅速かつ的確な対応を可能とする体制の強化を図った。

なお、国民保護のための措置に関し、特段の審議事項がなかったことから、府中市国民保護協議会は開催していない。